

申込者数・合格者数とも減少し、 倍率は 0.4 ポイント 低下の 18.6 倍！

私立大出身の合格者数は、過去最高の 406 人

旺文社 教育情報センター

平成 17 年 7 月

人事院は、中央省庁の幹部候補（キャリア組）となる 17 年度国家公務員採用 種試験の合格者を先ごろ発表した。申込者数は前年度より 2,273 人（6.8%）減の 3 万 1,112 人、合格者数は 82 人（4.7%）減の 1,674 人となった。その結果、倍率（申込者数÷合格者数）は前年度の 19.0 倍 18.6 倍とダウンした。また、私立大出身の合格者数は 406 人（前年度 397 人）で過去最高を記録した。

試験の実施結果

申込者数

17 年度国家公務員採用 種試験の申込者数、つまり志願者数は、前年度（16 年度）より 2,273 人（6.8%）少ない 3 万 1,112 人であった。

合格者数

合格者数は前年度より 82 人（4.7%）減の 1,674 人であった。合格者は、合格年度からの 3 年度間は各府省等の採用対象となるため、合格初年度に採用されなくても、再度、国家公務員採用 種試験を受験し直す必要はなく、各府省等との面接などを経て、採用の可否が決まる。

18 年度の採用については、17 年度の合格者 1,674 人、及び再チャレンジ組（15・16 年度合格者で採用されなかった者）の中から、各府省での面接（合格発表日の翌日 < 17 年 6 月 22 日 > から実施）などにより、約 650 人が採用される予定。

倍率

申込者数・合格者数とも減少した結果、倍率（申込者数÷合格者数。以下、同）は 18.6 倍と、前年度より 0.4 ポイント低下した。

過去 7 年間の倍率の推移を見ると、11 年度 32.4 倍 12 年度 31.6 倍 13 年度 28.6 倍 14 年度 23.0 倍 15 年度 18.2 倍 16 年度 19.0 倍 17 年度 18.6 倍と、“緩和傾向”にある。

試験区分別の倍率は、法文系 24.4 倍、農学系 14.0 倍、理工系 12.8 倍となっている。さらに法文系をみると、「行政」の倍率が 144.1 倍（前年度より 1.3 ポイント上昇）と飛び抜けて高く、相変わらずの“狭き門”である（～ は表 1 参照）。

17年度試験区分別実施結果

<表1>

試験区分	申込者数(人)	合格者数(人)	倍率
法文系	19,777 (20,571)	809 (806)	24.4 (25.5)
理工系	8,461 (9,567)	659 (715)	12.8 (13.4)
農学系	2,874 (3,247)	206 (235)	14.0 (13.8)
合計	31,112 (33,385)	1,674 (1,756)	18.6 (19.0)

注1. 倍率 = 申込者数 ÷ 合格者数

注2. 法文系は行政、法律、経済、人間科学の分野からなる。

注3. ()内は16年度

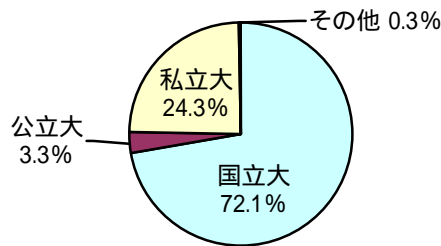
合格者の状況

<国立大出身の占有率は3.2ポイント低下の72.1%>

大学の設置者別に合格者数を見ると、国立大が1,207人と前年度より115人(8.7%)減少し、全体の72.1%(前年度75.3%)を占めている。公立大出身の合格者数は前年度より26人(86.7%)増の56人で、合格者占有率は前年度の1.7% 3.3%とアップした。

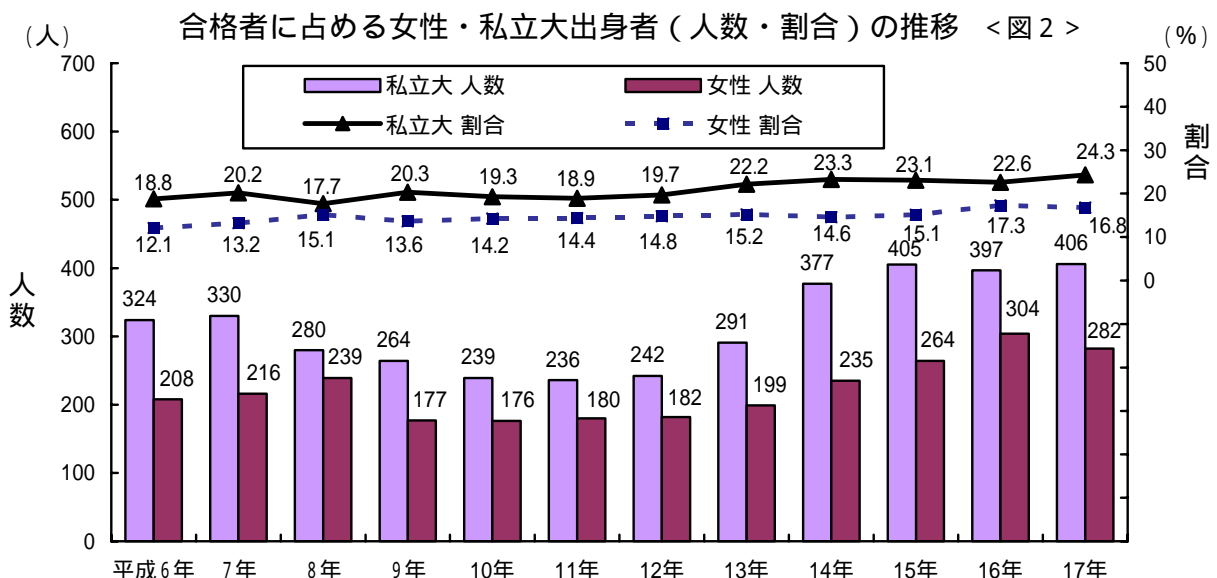
一方、私立大出身の合格者数は406人(前年度397人)で過去最高を記録した。合格者占有率も24.3%と前年度より1.7ポイントアップした(図1・2参照)。

17年度合格者の国公立大別占有率 <図1>



<女性合格者数は7.2%減だが、過去2番目の多さ>

女性合格者数は、過去最高の前年度より22人(7.2%)減の282人、合格者占有率も0.5ポイント低下の16.8%だが、ともに過去2番目の多さとなった(図2参照)。



< 明治大・首都大学東京・名大などで、合格者の伸び目立つ >

出身大学別の17年度合格者数をみると、東大の454人が最も多く、次いで京大191人、早大128人、北大74人、慶大73人、東北大59人、九大54人、名大47人、阪大46人などの順になっている(表2参照)。とくに東大は合格者数が454人と前年度より44人(8.8%)減少し、合格者占有率も27.1%(前年度28.4%)にまでダウンしたが、2位の京大(合格者数191人、合格者占有率11.4%)を大きく引き離してトップの座をキープした。

また、合格者数全体が4.7%減少した中、次のような大学で合格者の伸びが目立つ。

明治大(前年度比+160.0%) / 首都大学東京(同、+133.3%) / 大阪市大(同、+62.5%) / 名大(同、+56.7%) / 同志社大(同、+55.6%) / 東京理大(同、+26.7%) / 北大(同、+23.3%) / 岡山大(同、+21.4%) / 立命館大(同、+16.7%)等。

一方、次のような大学では合格者減が目立った。

広島大(前年度比-56.5%) / 神戸大(同、-33.3%) / 九大(同、-26.0%) / 横浜国大(同、-16.7%) / 中央大(同、-14.3%) / 慶大(同、-14.1%) / 京大(同、-13.6%)など。

国家公務員採用 種試験 / 出身大学別合格者数一覧

< 表2 >

順位	大学名	17年度 (人)	16年度 (人)	順位	大学名	17年度 (人)	16年度 (人)
1	東大	454	498	14	中央大	30	35
2	京大	191	221	15	神戸大	28	42
3	早大	128	125	16	筑波大	21	20
4	北大	74	60	17	東京農工大	18	20
5	慶大	73	85	18	岡山大	17	14
6	東北大	59	67	19	首都大学東京	14	6
7	九大	54	73	19	同志社大	14	9
8	名大	47	30	21	明治大	13	5
9	阪大	46	46	21	大阪市大	13	8
10	東京工大	45	50	23	横浜国大	10	12
11	立命館大	42	36	23	広島大	10	23
12	東京理大	38	30	23	上智大	10	11
13	一橋大	33	33				

注1. 17年度の10人以上を掲載。注2. 首都大学東京には旧・都立大出身者を含む。

< 法文系は大学、理工・農学系は大学院が主流 >

17年度の合格者占有率を試験区分・学歴別にみると、表3のようになっており、法文系は「大学」、理工・農学系はともに「大学院」がそれぞれ合格者占有率が最も高く、主流となっている。

17年度合格者の試験区分・学歴別占有率 < 表3 >

試験区分	学歴	合格者占有率(%) ()内は16年度
法文系	大学	81.1 (83.1)
	大学院	18.7 (16.4)
	短大・その他	0.2 (0.5)
理工系	大学	25.8 (25.2)
	大学院	73.9 (74.5)
	短大・その他	0.3 (0.3)
農学系	大学	36.4 (36.6)
	大学院	63.1 (63.0)
	短大・その他	0.5 (0.4)

注. 「大学」は大卒、大卒見込み・在学等を、「大学院」は修士・博士課程及び専門職大学院の修了者・中退者をそれぞれ含む。

採用状況

< 「行政・法律・経済」の17年度採用率は39.9% >

法文系の「行政・法律・経済区分」の17年度における採用者数（17年4月1日現在）は306人（うち女性66人）で、合格者数766人（同139人）に対する採用率は39.9%（女性は47.5%）であった。

主な大学の17年度採用者数・採用率は、次のとおりである。

東大148人（採用率60.9%）/慶大30人（同39.5%）/京大28人（同39.4%）/早大28人（同29.5%）/一橋大19人（同59.4%）/中央大9人（同29.0%）/阪大5人（同29.4%）/上智大5人（同55.6%）/北大4人（同40.0%）/東北大4人（同28.6%）/九大4人（同19.0%）など。

< 各府省の18年度採用予定 >

18年度の各府省等の採用予定者は約650人で、試験の区分（「行政・法律・経済」「人間科学・」「理工・」「農学・」）ごとに採用される府省等や採用予定数が定められている。表4には「行政・法律・経済」における18年度採用予定数をまとめた（他の試験区分は割愛）。

「行政・法律・経済」における18年度採用予定数<表4>

府省等名	採用 予定数 (人)	府省等名	採用 予定数 (人)
会計検査院	3	国税庁	11
人事院	5	文部科学省	23
内閣府	11	厚生労働省	25
公正取引委員会	5	農林水産省	15
警察庁	15	経済産業省	22
金融庁	9	国土交通省	32
総務省	34	環境省	5
法務省	14	(独)造幣局	1
公安調査庁	3	(独)国立印刷局	1
外務省	25	防衛庁	14
財務省	18	衆議院 (事務局;法律)	1
財務省財務局	6	衆議院 (法制局;法律)	1
財務省税関	5	合 計	304

注1.本表掲載の他、「人間科学」「理工」「農学」での採用予定者合計が346人。

注2.(独)は独立行政法人

18年度から、種試験を見直し

人事院では、行政の複雑・高度化、国際化が進む中、専門職大学院の創設等の人材供給構造の変化などに対応するため、18年度より国家公務員採用 種試験の内容を以下のとおり改善する。

[試験の程度]

大学院修了者の受験も念頭に置いて、試験の程度を従来の「大学卒業程度」から、「大学卒業段階の知識・技術及びその応用能力をより重視する程度」に変更する。

[第1次試験]

教養試験

- ・「英語」や「歴史」に関する出題を増やすほか、古典的な「思想・哲学」に関する問題を新たに出題する。
- ・基本的な事項の理解や思考力等を十分に検証できるような出題内容とする。

専門試験（多枝選択式）

- ・「行政・法律・経済区分」については、基礎的な専門知識を十分に検証できるよう、新たに共通出題分野（憲法、民法、経済学、財政学）を設定するとともに、選択科目の構成を改める。

[第2次試験]

総合試験

- ・複数の資料を分析させた上で、論理展開をさせるような出題内容とする。
- ・理系、文系の枠にとらわれない、複合的なテーマを題材とした問題を1題のみ出題する。

専門試験（記述式）

- ・専門試験（記述式）の解答時間は、「行政・法律・経済区分」が従来より1時間延長して4時間、「行政・法律・経済以外の区分」が30分延長して3時間30分とする。

[最終合格者の決定]

思考力や応用能力などをよりの確に検証するため、2次試験の専門試験（記述式）及び総合試験の配点を2倍にし、「1次試験：2次試験」の配点比率を、従来の「5：5」「5：8」に改める。